

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画・管理本部長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-3833-0392

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,051	0.1	1,000	20.1	837	△5.9	690	19.8
26年3月期第1四半期	23,027	13.9	833	32.7	890	100.0	576	441.1

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 652百万円 (△63.9%) 26年3月期第1四半期 1,807百万円 (336.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.38	—
26年3月期第1四半期	17.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	86,246	23,372	25.5	648.54
26年3月期	84,218	22,893	25.7	639.50

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 21,970百万円 26年3月期 21,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の1株当たり期末配当金は、創立90周年記念配当金5円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△1.8	1,700	△17.4	1,400	△30.6	1,000	△23.7	29.52
通期	96,000	△0.5	4,200	△2.9	3,500	△16.2	2,400	△12.3	70.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	34,049,423 株	26年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	172,841 株	26年3月期	171,944 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	33,877,110 株	26年3月期1Q	33,888,124 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おさください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における、わが国内経済は、消費税の引き上げに伴う個人消費に弱い動きがみられましたが、設備投資は企業収益の回復を背景に底堅く推移するなど景気は回復基調で推移しました。海外経済につきましては、新興国における景気減速懸念や欧州での政治不安など依然として先行き不透明感がある一方、米国経済は回復基調で推移しました。

このような経営環境における当グループの売上高は、230億5千1百万円(前年同期比0.1%増)となりました。損益につきましては、営業利益は、10億円(前年同期比20.1%増)、経常利益は、8億3千7百万円(前年同期比5.9%減)、四半期純利益につきましては、6億9千万円(前年同期比19.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて四輪車用製品につきましては、タイにおいては政情不安からの景気減速により減少し、国内では消費税引き上げ前の駆け込み需要による反動からの影響を受けたものの、軽自動車の生産が堅調に推移したことから、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、北米では大型二輪車用・船外機用製品の需要が回復傾向で推移し増加しましたが、小型二輪車用製品は、タイ、インドネシア、中国で需要が低迷したことにより減少し、二輪車・特機用製品全体では減少しました。汎用エンジン用製品につきましては減少しました。

その結果、当事業の売上高は、145億9千5百万円(前年同期比1.5%増)となり、営業損益につきましては、9億5百万円(前年同期比74.5%増)の営業利益となりました。

## ②生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて国内では消費税引き上げの影響は少なく、前年同期並みとなりました。中国では給湯器において高効率給湯器の割合が増えたことに加え、取引先給湯器メーカーのシェアが伸長したことにより増加しました。

その結果、当事業の売上高は、18億2千万円(前年同期比15.8%増)となり、営業損益につきましては、5千5百万円(前年同期比58.1%増)の営業利益となりました。

## ③航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、販売契約が主に米ドル建であることから、為替が円安基調で推移する要因がありましたが、民間小型航空機用エンジンの減産などの影響も受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、51億9千5百万円(前年同期比3.9%減)となり、営業損益につきましては、8千5百万円(前年同期比69.4%減)の営業利益となりました。

## ④その他事業

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車両用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて芝管理機械等につきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動があり減少しました。加湿器につきましては、きのこ栽培場で使われる農業施設用加湿器は、採算性の観点から販売を取止めたことにより減少しました。また、業務エアコン用加湿器も減少しましたが、コンシューマ向けエコ加湿器は増加しました。介護機器につきましては、前年同期並みでありました。車両用暖房器につきましては、補用部品の受注が堅調に推移し増加しました。

その結果、当事業の売上高は、14億3千9百万円(前年同期比14.0%減)となり、営業損益につきましては、4千6百万円の営業損失(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期		平成27年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	14,374	519	14,595	905	220	1.5%	386	74.5%
生活機器関連品事業	1,571	35	1,820	55	248	15.8%	20	58.1%
航空機部品輸入販売事業	5,406	278	5,195	85	△211	△3.9%	△192	△69.4%
その他事業	1,674	0	1,439	△46	△234	△14.0%	△47	—
合 計	23,027	833	23,051	1,000	23	0.1%	167	20.1%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=92.46円		1米ドル=102.77円		—		—	

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】平成25年3月期第1四半期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成25年3月期連結会計年度				平成26年3月期連結会計年度				当期
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
自動車関連品事業	売上高	14,307	13,895	13,890	15,193	14,374	16,035	15,788	16,551	14,595
	営業利益	621	131	684	663	519	1,165	1,003	945	905
生活機器関連品事業	売上高	1,293	1,502	1,638	1,491	1,571	1,797	2,060	2,004	1,820
	営業利益	△35	△6	8	△37	35	0	130	47	55
航空機部品輸入販売事業	売上高	3,010	2,746	2,841	3,668	5,406	4,273	4,924	5,091	5,195
	営業利益	11	△8	38	127	278	55	177	136	85
その他事業	売上高	1,596	1,830	1,367	1,665	1,674	1,701	1,307	1,892	1,439
	営業利益	29	48	△23	8	0	3	△77	△98	△46
合 計	売上高	20,208	19,976	19,738	22,019	23,027	23,807	24,082	25,539	23,051
	営業利益	627	164	707	762	833	1,225	1,233	1,031	1,000

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、862億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億2千7百万円増加しました。

流動資産は、415億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億8千3百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が5億6千4百万円、受取手形及び売掛金が6億5百万円減少した一方で、商品及び製品が20億7千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、447億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億4千4百万円増加しました。これは主として、投資有価証券の時価上昇が主な要因で投資その他の資産が4億5千5百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、628億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億4千8百万円増加しました。

流動負債は、414億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億5千4百万円増加しました。これは主として、短期借入金が12億4千3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、213億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億5百万円減少しました。これは主として、長期借入金が7億3千万円減少したことによるものであります。

純資産は233億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億7千9百万円増加しました。これは主として、四半期純利益を6億9千万円計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表しました平成27年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブそのものを割引率として用いて計算したものと退職給付債務が等価となる加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が60百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,837	6,273
受取手形及び売掛金	19,100	18,495
商品及び製品	7,281	9,357
仕掛品	2,460	2,780
原材料及び貯蔵品	1,366	1,431
その他	3,820	3,270
貸倒引当金	△44	△103
流動資産合計	40,821	41,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,813	10,000
機械装置及び運搬具(純額)	9,187	8,934
工具、器具及び備品(純額)	2,237	2,206
土地	11,767	12,208
建設仮勘定	1,879	2,201
有形固定資産合計	34,884	35,550
無形固定資産		
のれん	1	125
その他	668	766
無形固定資産合計	669	892
投資その他の資産	7,842	8,298
固定資産合計	43,396	44,741
資産合計	84,218	86,246
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,082	12,229
短期借入金	15,834	17,078
1年内返済予定の長期借入金	4,410	4,169
未払法人税等	362	343
賞与引当金	1,237	632
製品保証引当金	1,121	1,104
その他	4,375	5,921
流動負債合計	39,424	41,479
固定負債		
長期借入金	11,136	10,406
退職給付に係る負債	6,139	6,176
その他	4,624	4,811
固定負債合計	21,900	21,394
負債合計	61,324	62,873



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	10,826	11,138
自己株式	△50	△51
株主資本合計	14,690	15,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	1,923
繰延ヘッジ損益	2	△0
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	1,250	852
退職給付に係る調整累計額	△760	△718
その他の包括利益累計額合計	6,973	6,967
少数株主持分	1,228	1,402
純資産合計	22,893	23,372
負債純資産合計	84,218	86,246

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	23,027	23,051
売上原価	19,871	19,488
売上総利益	3,155	3,562
販売費及び一般管理費	2,322	2,562
営業利益	833	1,000
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	34	41
持分法による投資利益	2	10
為替差益	123	—
受取賃貸料	30	19
その他	78	51
営業外収益合計	274	127
営業外費用		
支払利息	132	127
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48	48
為替差損	—	70
その他	36	43
営業外費用合計	217	290
経常利益	890	837
特別利益		
固定資産売却益	57	2
投資有価証券売却益	—	416
その他	3	1
特別利益合計	60	420
特別損失		
固定資産除売却損	37	9
その他	3	0
特別損失合計	41	9
税金等調整前四半期純利益	909	1,248
法人税等	320	547
少数株主損益調整前四半期純利益	588	701
少数株主利益	12	11
四半期純利益	576	690

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	354
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	1,086	△433
退職給付に係る調整額	-	41
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△8
その他の包括利益合計	1,218	△48
四半期包括利益	1,807	652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,690	684
少数株主に係る四半期包括利益	116	△31

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,374	1,571	5,406	21,352	1,674	23,027	—	23,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,374	1,571	5,406	21,352	1,674	23,027	—	23,027
セグメント利益	519	35	278	832	0	833	—	833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,595	1,820	5,195	21,611	1,439	23,051	—	23,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,595	1,820	5,195	21,611	1,439	23,051	—	23,051
セグメント利益 又は損失(△)	905	55	85	1,046	△46	1,000	—	1,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。